



あづま ひでや
学校法人 先端教育機構 理事長 **東 英弥**

2012年事業構想大学院大学、2017年社会情報大学院大学(現:社会構想大学院大学)を開学。1978年からこれまでに14社を起業。著書に『統合型ブランドコミュニケーション』(早稲田大学出版部、日本広告広報学会賞教育・実践貢献賞受賞)など。博士(商学)。

事業、社会を構想する人材の育成に貢献します。

平素は本学の教育・研究活動に格別のご高配を賜り、厚く御礼を申し上げます。生成AIの技術革新と普及が急速に進む中、事業機会の拡大や社会課題解決の挑戦に大きな期待が寄せられています。AI・デジタルがもたらす社会変化の中でこそ、事業や社会を構想する人材の必要性は高まります。

事業構想大学院大学は、東京・青山をはじめ、大阪・名古屋・福岡そして仙台の5拠点に開学し、修了生は構想の実現に向けて全国で活躍しています。とりわけ地域においては、その風土や歴史、慣習を深く理解する人材による構想が肝要であると改めて感じます。現在は、企業版ふるさと納税を活用し、産官学の共創にて全国各地で事業構想の実践にも注力しています。

社会構想大学院大学では次年度、社会構想研究科を新たに設置し、政治を志す方や地域行政を担う方等を主な対象とし、「より良い社会の構想」に向けた研究と教育に取り組みます。今後は、自身の構想はもとより、様々な組織や地域社会の構想が出来る人材を輩出していきたくと考えております。

本学の取り組みを広く社会に報告すべく、研究と実践の一部を本紙に紹介させて頂きました。皆さまの変わらぬご支援、ならびに共創に繋がれば幸いです。これからの学校法人先端教育機構の研究と活動に目を留めて頂けますよう、どうぞ宜しくお願い申し上げます。

学校法人 先端教育機構 事業構想大学院大学



事業構想大学院大学 学長
たなか りさ
田中 里沙

専門は広報・マーケティング。2016年より現職。地方制度調査会、中央環境審議会、財政制度等審議会、社会資本整備審議会等の委員を務める。

本学には事業構想を考える人が集い、新事業を発想し、数々のアイデアを重ねて活かし、活躍を続けています。企業内で構想が採用されて新事業を始めた人、在学中に起業をする人、地域の未来を構想し、議員になる人など、夫々の関心分野で道を切り開いています。事業承継においては、第二創業、第三創業の成功事例が続きと誕生し、注目されています。最先端の知識と、多彩な知性や人脈につながる研究環境で、仲間と共に可能性を広げていく姿は、閉塞感の霧を晴らすかのようです。修了生、院生は成長を続けることで、組織や地域、社会に新たな価値を創出しています。このような大学院は他にはありません。

学校法人 先端教育機構 社会構想大学院大学



社会構想大学院大学 学長
よしくに こうじ
吉國 浩二

1975年東京大学経済学部経済学科卒業。1975年日本放送協会入局。横浜放送局長、経営委員会事務局局長、理事を歴任し、2012年4月～2016年2月専務理事。2019年4月より現職。

本学が取り組んでいるのは、各分野で高い専門性を有する本物のプロフェッショナルの育成です。課題大国日本が再び輝きを取り戻すためこうした人材の力が欠かせません。組織と社会の接続役としてパーパス経営を推進するコミュニケーション人材、リカレント教育など時代の変化に対応した学びの場の構築をめざす実務教育人材、更に来年新たな研究科を設置、社会全体のグランドデザインを描き実現に取り組む人材の育成に取り組みます。多彩な人達が本学に集う事で様々な連携が生まれ社会を変える大きな流れにもつながるのではないのでしょうか。この学びの輪に志を持った多くの方々に参加いただきたいと願っています。

2024年4月入学 院生募集

事業構想大学院大学 THE GRADUATE SCHOOL OF PROJECT DESIGN

【事業構想研究科】

所在地 東京：東京都港区南青山3-13-16 (表参道駅1分) TEL.03-3478-8411
名古屋：愛知県名古屋市中村区名駅1-1-3 (名古屋駅直結) JRゲートタワー 27階 TEL.052-541-8411
大阪：大阪府大阪市北区大深町3-1 (大阪駅直結) グランフロント大阪 北館タワー C10階 TEL.06-6372-8411

福岡：福岡県福岡市博多区博多駅中央街8-1 (博多駅直結) JRJP博多ビル4階 TEL.092-419-8411
仙台：宮城県仙台市宮城野区榴岡1-1-1 (仙台駅直結) JR仙台イーストゲートビル7階 TEL.022-257-8411

セミナー説明会の詳細はこちら ▶



社会構想大学院大学 The Graduate School of Social Design

【コミュニケーションデザイン研究科】
【実務教育研究科】
【社会構想研究科】

所在地 東京都新宿区高田馬場1-25-30 TEL.03-3207-0005

セミナー説明会の詳細はこちら ▶



国の助成制度

法人の方 人材開発支援助成金

2年間 最大 **300万円** 助成

企業派遣の責任者様向け

企業の学費負担で従業員を派遣いただく場合、厚生労働省の助成を受けることができます。(雇用保険被保険者等の条件があります。)

対象：事業構想研究科/コミュニケーションデザイン研究科

個人の方 教育訓練給付金

2年間 最大 **112万円** 助成

社会人の中長期的なキャリア形成を目的とした個人向けの助成制度です。

厚生労働省 法人：人材開発支援助成金 個人：教育訓練給付金 対象：事業構想研究科、コミュニケーションデザイン研究科。助成金活用には条件があります。

文部科学大臣認可
学校法人 **先端教育機構**
Advanced Academic Agency

〒107-8411 東京都港区南青山3-13-16
https://www.sentankyo.ac.jp



文部科学大臣認可
学校法人 **先端教育機構**
Advanced Academic Agency

学校法人 先端教育機構
事業構想大学院大学

学校法人 先端教育機構
社会構想大学院大学

広報

p.2-3 知の実践研究・教育

2023年 上半期の実績

p.8 社会構想大学院が目指すもの

「社会構想研究科」を新設

「社会の理想の姿」を構想実装する人材を養成(政治コース・自治体コース)

企業派遣 | 社会と組織と人をつなぐ広報・コミュニケーションのプロフェッショナルへ

p.5 事業構想DXサミット 第1回 開催報告

「社会変革の先駆者から デジタル・ニッポンの未来を予見する」

p.7 企業派遣 所属企業の経営資源を活かした事業構想と構想計画

p.16 国の助成制度 最大9割に拡張

知の実践研究・教育で、社会の一翼を担う。

学校法人 先端教育機構

p.4 事業構想大学院が目指すもの
2025年 大阪・関西万博に向けた構想活動

・空飛ぶクルマ関連事業プロジェクト研究

p.6 事業の根本のアイデアから発想する、クリエイティビティを重視した 社会人大学院

校舎 全国5都市リアル&オンライン、仕事と両立できる環境

p.12-13

企業版ふるさと納税を活用し、地域の事業構想人材を育成

p.14 プロジェクト研究

自社や地域の新たな価値を生み出す研究会。累計500社・2400名以上の修了生・研究員を輩出

新校舎・2号館

2024年4月入学 院生募集

知の実践研究・教育で社会の一翼を担う。

2023年 学校法人先端教育機構の研究・教育活動 (1月～8月)

1/12
事業構想大学院大学、岡崎市、レ
ンテック大牧 「地方創生の推進
に関する包括連携協定」を締結

1/17
「2025年度ガバメントクラウド
移行に向けたセキュリティの総
点検～総務省登壇～」セミナー
開催

事業構想大学院大学
仙台を拠点に東北地域で事業構想人材を育成



2022年4月に NEXCO 東日本と共同開校した事業構想大学院大学 仙台

1/28
文部科学省採択事業「次世代み
ちのく地域イノベーター養成プ
ログラム」30名が修了



2/20
社会構想大学院大学
放送大学大学院と単位互換協定
を締結

事業構想大学院大学
福岡 開校5周年、
「JRJP 博多ビル」へ校舎移転

3/18
事業構想大学院大学
令和4年度 学位授与式を挙
行 全国の事業構想修士は572名に

3/21
社会構想大学院大学
令和4年度 学位授与式を挙
行 開学6年目を迎え2研究科合計
157名の修了生が誕生



3/22
「地域脱炭素実現に向けた再エネ
導入と活用～地域脱炭素によ
る地域のデザイン～」セミナー
開催-環境省・脱炭素先行自治体
登壇

4/8
学校法人先端教育機構
令和5年度 入学式を帝国ホテル
にて挙行
両大学院合わせて193名が新た
に入学



4/11
事業構想大学院大学、奈良市、大
和ハウス工業 2025年 大阪・関
西万博を見据えた「奈良市みら
い価値共創プロジェクト研究」
の発足を発表

4/14
事業構想大学院大学、富士見町、
トヨタ車体「住み続けられる福
祉のまちの実現に向けた包括連
携協定」を締結



4/25
「長崎新価値創出プロジェクト
研究」開始

5/10
「空飛ぶクルマ関連事業プロジェ
クト研究」開始
産学連携で2040年の未来都市
を構想

5/18
「つくば新事業プロジェクト研究」
(第4期)開始

5/23
「第2回地域創生推進フォーラム」
開催、NTT 西日本、パソナグル
ープ、NTT 社会情報研究所、地域
創生 Co デザイン 研究所、事業構
想大学院大学の5者が2021年7
月に締結した「地域創生推進コ
ンソーシアム協定」の取り組み
の一環



5/24
「令和5年度 南相馬市プロジェ
クト研究」開始

5/27
「庄内事業構想プロジェクト研究」
開始



5/31
「大分新事業開発プロジェクト研究」
(第2期)開始

6/1
「どうする岡崎・どうなる岡崎プロ
ジェクト研究」開始



6/6
「やまがた地域ブランド構想プロ
ジェクト研究」(第2期)開始

6/7
事業構想大学院大学、大阪府太子
町、ダイドードリンコ「地方創生
の推進に関する包括連携協定」
を締結、「大阪府太子町 未来へ
の道プロジェクト研究」の発
足を発表

6/9
長野県富士見町「住み続けられ
る福祉のまちプロジェクト研究」
開始

6/20
事業構想大学院大学 文部科学省
令和4年度「成長分野における
即戦力人材輩出に向けたリカレ
ント教育推進事業」に採択



6/21
自治体 DX セミナー(デジタル庁統
括官登壇)「どうする日本 ～デ
ジタルは日本を救えるのか～」

6/22
大学 DX フォーラム「研究費管理
と経費精算業務のデジタル構
想」開催～文部科学省 科学技
術・学術政策局登壇～

地域プロジェクトマネージャー
養成講座(第4期)開始



6/23
「奈良市みらい価値共創プロ
ジェクト研究」開始



7/4
【デジタル田園都市国家構想ウ
ェビナー第1弾】地域脱炭素で
実現する地域経済の活性化～
地域資源を活かした構想の
ヒント～

7/7
社会構想大学院大学
3研究科目となる「社会構想
研究科」2024年4月新設発表



7/9
社会構想研究科開設記念セ
ミナー開催

7/10
「大阪府太子町 未来への道
プロジェクト研究」開始

7/13
事業構想大学院大学、郡山市、
河村電器産業「地方創生の推
進に関する包括連携協定」を
締結、「郡山新事業開発プロ
ジェクト研究」の発足を発表

「富山市スマートシティ推進
プロジェクト研究」開始

7/31
事業構想大学院大学、西尾市、
安藤「地方創生の推進に関
する包括連携協定」を締結、
「西尾未来共創プロジェクト
研究」の発足を発表

8/2
第1回 事業構想 DX サミット
開催 平井卓也初代デジタル大臣
ほか登壇



1月
3年ぶり新年一般参賀
駒大、箱根駅伝優勝

2月
日銀総裁に植田氏
Googleが一般向け
AIサービス「Bard」発表

3月
WBC日本代表が
3大会ぶり優勝
NISAが事実上恒久化、
非課税枠も拡大
国産量子コンピューターが稼働

4月
子ども家庭庁が発足
フィンランド NATO 正式加盟
統一地方選挙
訪日外国人旅行者が急増、回復

5月
G7広島サミット 開幕
新型コロナウイルスに移行
英、70年ぶり戴冠式

6月
LGBT 理解増進法が成立
「次元の異なる少子化対策」集中実行へ
藤井聡太、最年少名人位&七冠獲得

7月
日本発アルツハイマー新薬、
アメリカで正式承認
twitterがサービス名を「X」に変更
文科省 教育現場での生成AI活用ガイドラインを初作成

8月

社会人の学び直しに対して、
国の助成制度が大幅拡張。

学費最大 **9割** の助成が適用されます。
※助成金活用には条件があります。

2023

事業構想大学院大学が目指すもの



未来を創る構想

2025年大阪・関西万博を見据えた事業構想

大阪・関西万博で大注目の次世代モビリティ 産学連携で「空飛ぶクルマ社会」の実装を目指す

2025年大阪・関西万博は「空飛ぶクルマ」事業にとって、新技術やサービスのショーケースであると同時に、その先のIRでの需要や海上空港からのアクセスなど、将来の関連ビジネスに社会が注目する契機になると期待されています。「空飛ぶクルマ関連事業プロジェクト研究」では、万博後に普及と市場拡大が見込まれる「空飛ぶクルマ社会」の2040年を構想し、社会実装を推進するためのビジネスモデルを研究しています。センコー、阪急阪神ホールディングス、竹中工務店、パナソニックなど多様な業界から10社が参画し、この領域で組織を牽引するスペシャリストを育成します。(共催:エアモビリティ)



(プロジェクト期間:2023年5月~2024年3月)

**空飛ぶクルマ
新事業生み出せ**

食・まちづくり…応用狙う

事業構想大学院大が研究会発足

研究会発足のニュースは複数メディアに取り上げられ、テーマに対する社会的関心の高さがうかがえた。(記事は日本経済新聞 2023年5月12日付 朝刊)

奈良市、大和ハウス工業、事業構想大 産官学共創3ヵ年プロジェクト 「共創」をキーワードに地域課題解決へ

2025年大阪・関西万博のコンセプトである「共創」をキーワードに、奈良市、大和ハウス工業、事業構想大学院大学の共同プロジェクトとして「奈良市みらい価値共創プロジェクト研究」を開始しました。産官学の共創を通じて、奈良市の経済活性化及び地域課題を解決する事業構想人材の育成から、持続可能な社会を目指します。大阪・関西万博までの3ヵ年にわたり実施し、地域の連携プラットフォーム構築を推進します。
※本プログラムは大和ハウス工業から奈良市へ寄付された企業版ふるさと納税を財源として開催しています。



2023/4/11 奈良市役所にてプロジェクトの発足を発表。(左から)本学学長 田中里沙、仲川げん 奈良市長、大和ハウス工業 常務執行役員 石崎順子氏



第1回研究会(会場:大和ハウスグループ みらい価値共創センター「コトクリエ」)

事業構想大学院大学は2025年大阪・関西万博「TEAM EXPO 2025」プログラムの共創パートナーです。

TEAM EXPO 2025 つくろう。みんなで。*共創プログラム*

多様な人たちがチームを組み、多彩な活動で万博とその先の未来に挑む参加型プログラム

「奈良市みらい価値共創プロジェクト研究」は、本プログラムの共創チャレンジに登録しています。
そのほか修了生が、宇宙構想や未来社会構想でエントリーし、2025年に向けて活動しています。 詳細はこちらから▶

のプラットフォーム

デジタル田園都市国家構想の実現に向けた具体策

社会変革の先駆者からデジタル・ニッポンの未来を予見する 第1回 事業構想DXサミットを開催

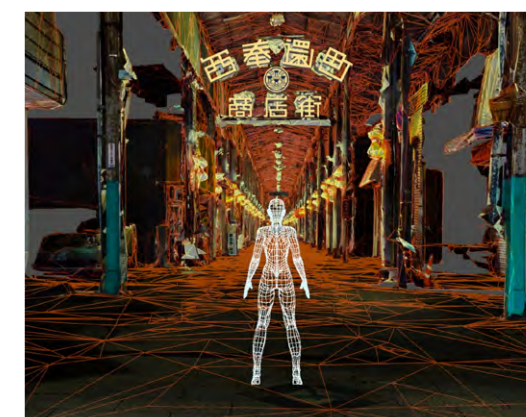
デジタル庁発足のきっかけとなったデジタル・ニッポン提言。Web3.0やメタバースなど最先端技術を基盤とし、社会課題の解決と日本の競争力を取り戻すことを目指しています。政策理解とデジタル活用の先進的事例にふれる機会として、月刊事業構想の主催で「事業構想DXサミット」を開催。今後の社会変化を見据え、各組織がトランスフォーメーションを起こす機会を提供しました。(2023年8月2日 東京校会場+オンライン開催)



初代デジタル大臣、自民党デジタル社会推進本部長の平井卓也氏が登壇。「デジタル・ニッポン2023」が目指すガバメント・トランスフォーメーションについて講演いただきました。



XRで拡張する新たなスポーツ「Air Race X」の事例共有



全国でも最先端の動きで知名度アップを図り、メタバースへの展開を視野にweb3のリテラシーを積み上げる岡山県西春町町の事例を紹介。(NFTとコミュニティ連携)

第2回 地域創生推進フォーラム 地域が主体となる「公民共創の地域づくり」を議論

NTT西日本、パソナグループ、NTT社会情報研究所、地域創生Coデザイン研究所、事業構想大学院大学が構成する地域創生推進コンソーシアム協定の活動の一環として、「第2回地域創生推進フォーラム」を開催。地域主体の共創の実践活動の紹介と解説を中心に、地域創生を実践する首長によるパネルディスカッション、日本の地域創生施策をけん引する省庁からの基調講演も交えながら、地域での活動を踏み出し、また深めるための具体的なヒントや方法を示しました。



2023/5/23 NTT西日本運営「QUINTBRIDGE」にて。内閣官房 デジタル田園都市国家構想実現会議 事務局長 土生栄二氏(右から4人目)、NTT西日本 森林正彰社長(中央)、玉井敏久西条市長(左から4人目)、並河健理市長(右から3人目)ほか登壇者



岡田直樹国務大臣によるビデオメッセージでは「デジタル改革のニーズは地方にこそある」と個性を活かした地域創生の取組に期待が寄せられました。

デジタル田園都市国家構想 ウェビナーをシリーズ化

デジタル田園都市国家構想をテーマに地域の課題解決や活性化を考えるウェビナーをシリーズで開催します。第1弾は「脱炭素」をテーマに、地域の再生可能エネルギーや資源を生かす事例や最新技術を紹介しました。

総理出席のデジ田会議で、「月刊事業構想」記事配布

8月3日に実施されたデジタル田園都市国家構想実現会議(第14回)にて、本学出版部が岡田直樹大臣を取材した「月刊事業構想」(2023年5月号)の記事が資料配布されました。

構想を研究し、アイデアを形にする人材

開学から12年目を迎え、全国で多彩な事業構想が誕生しています。



多彩な知性と人脈が集まり 活性化する研究環境

入学者総数1,000名を目前に、院生の多彩さはさらなる広がりをみせています。オンライン環境の充実により、校舎設置地域だけでなく海外(オーストラリア、ベトナム等)を含めた広域から年代/業種/職種の異なる多様な人材が集結し、事業構想を研究しています。

院生の声 アイデアと視野の広がり。想像を超える面白さ



井上 豊さん
ダリア事業企画部 課長
福岡校6期生(2023年度入学)

営業から新規事業開発の部署に異動して「事業のつくり方」を学ぶため、社会人大学院を検討しました。40歳を前に最高に良い決断ができたと思っています。異業種の院生と同じ場所で意見交換し、第一線で活躍してきた実務家の先生方からリアルな実践知を学び研究する環境は、想像以上に刺激的です。その中で、フィールドリサーチの大切さにも気づきました。日々の業務にはなかった、大学院での研究から新たに得た視点だと思っています。

私は元々個人出願を予定していましたが、会社が社員教育と新規事業に注力していることから、とても前向きに応援してくれました。結果的に、私含め4名の社員が企業派遣という形で入学しています。二年間の大学院生活では、自社の新規事業に繋がる美容をテーマに見据えながらも、広い視野と意識でアイデアを出し、自身の強みや資源にも目を向けながら構想を磨いていきたいと思っています。

2024年4月入学 事業構想大学院大学 院生募集

事業構想研究科 募集要項

対象 新規事業担当者、事業承継者・予定者、起業を目指す方、地域活性化を担う方等

学 位：事業構想修士(専門職) 入 学 定 員：120名(5校舎合計)
 修 業 年 限：2年間 学 費：入学金10万円(初年度のみ)、授業料160万円(単年)
 授 業 日：平日夜間、土曜日 2年間合計330万円(国の助成制度で法人は最大
 入 学 時 期：毎年4月 300万円、個人は最大112万円助成)



詳細はこちらより
ご覧いただけます

次の本業の種になる新事業創出

自社の経営資源を活かし、社会の変容に対応した事業を構想していく人材がいまこそ必要です。企業や組織の未来を構想し、推進できる人材育成に、本学の教育研究プログラムが活用されています。

企業派遣元インタビュー

経営人材の育成を目指して



日清食品ホールディングス株式会社
人材開発部 部長
岡村 誠氏

日清食品グループは、即席麺やチルド・冷凍食品などの既存事業の伸長のみならず、栄養とおいしさのバランスを追求した最適化栄養食事業などの新規事業の展開等にもチャレンジしています。人材育成においては、「NISSIN ACADEMY」という社内大学を2020年度に設立し、社員一人ひとりのスキルアップやキャリア形成支援、経営人材育成プログラム等の充実を図っています。柔軟な発想力や事業を一から構想し実現する力と強い志を持った経営人材の育成を目的として、2022年度からACADEMYプログラムの一つとして事業構想大学院への派遣を開始しました。派遣者は、能力・評価だけでなく志・意欲も重視し手上げエントリー制とし、応募者の中から社内選考により決定しています。社内的に優秀とされる人物が派遣されますが、社外の世界に触れ、優秀な人材との交流を通して、井の中の蛙にならず時には挫折も経験し、「できない自分」に直面することで一皮むけるような成長をしていくことを期待しています。

NISSIN 日清食品ホールディングス

入学した社員の声

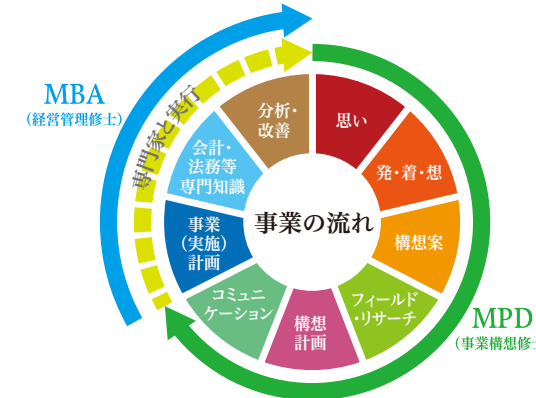


萩原 裕朗さん
東京校11期生(2022年度入学)
日清食品株式会社
新規事業推進室 課長

大学院入学時は、経営理念の重要性と自社の今後の事業展開について研究したいと考えていましたが、実際は理念の在り方だけでなく、事業の根本や自己理解にも繋がっています。それは、ユニークな先生方からの様々な知識や思考についてのインプットに加え、多様性のある仲間達と多くの議論を通じて多くの気づきを得ることで、自身の考えを深めることができているからだ実感しています。創造力を高め、食の可能性を追求する自社の経営理念と当社ならではのユニークな経営資源を活かした新しい事業を構想したいと考えています。

MPD = クリエイティビティ × 経営管理 経営資源を活かしたイノベーション

本学の研究は、根本となるアイデアの発想から理想となる構想を考え、実現のための構想計画を構築します。経営資源を見出し、自らを取り巻く環境や強みに気づき、磨く力を身につけます。



専門のカリキュラムと指導 現場での応用を見据え、事業構想の基本を体得

専門を極めるアカデミア教員と第一線の実務家教員が院生の事業構想研究を後押しします。2年間の成果として事業構想計画書を策定します。これまでに多くの修了生が自社の新規事業として形にしています。

異質な出会いから生まれる刺激 モチベーションを高め、組織に還元

多様な人が集まる環境は、事業構想のベースとなる知識だけでなく、アイデアを構想にまとめあげていくための刺激、さまざまなヒントが得られます。互いにモチベーションが高まる空間です。

人材開発連携企業制度(企業推薦枠制度)

事業構想大学院大学では、開学当初より「企業・団体推薦入試」を設けてご活用いただいておりますが、より中長期的な視点で本学を人材開発の場として活用を希望する企業に対して、審査の上「人材開発連携企業」として認定し、本学修士課程への入学枠(推薦枠)を付与する制度を創設しました。

- 対象企業
定期的に(原則として毎年)、社員・職員を本学修士課程に派遣する意思を持つ企業・団体
- 認定企業の主なメリット
①中長期的な人材開発計画
②社員・職員への動機づけ、モチベーションアップ、定着
③本学担当教員による定期フィードバック 等



詳細は大学院ホーム
ページよりご覧いただけます

社会構想大学院大学が目指すもの

「社会構想研究科」2024年4月新設 「社会・組織の理想の姿」を



社会貢献と経済活動の好循環を研究

本学は開学以来、理念に基づく広報研究と実務家教員の養成等を通して、よりよい社会に向けた実践研究と教育を行ってきました。不確実性の高い現代社会において、経験や感覚に頼らず、理論やデータに基づいて社会問題の構造を見定め、そのうえで社会の理想像を構想し、それを実現するための能力をそなえた高度専門職業人を養成することが急務です。この度、本学は、文部科学省に新研究科の設置届出を行い、2024年4月に「社会構想研究科」を開設する運びとなりました。

本研究科は、社会学の観点から「社会の理想の姿」を見定め、その実現のために「社会や組織のグランドデザイン」それ自体を練り上げることができる高い専門性を備えたプロフェッショナルや、社会的起業によって経済活動と社会貢献の好循環を実現できる人材の養成を目的としています。



社会構想研究科記者説明会 左から伴野崇生准教授、吉國浩二学長、川山竜二学監、富井久義准教授

社会構想研究科について

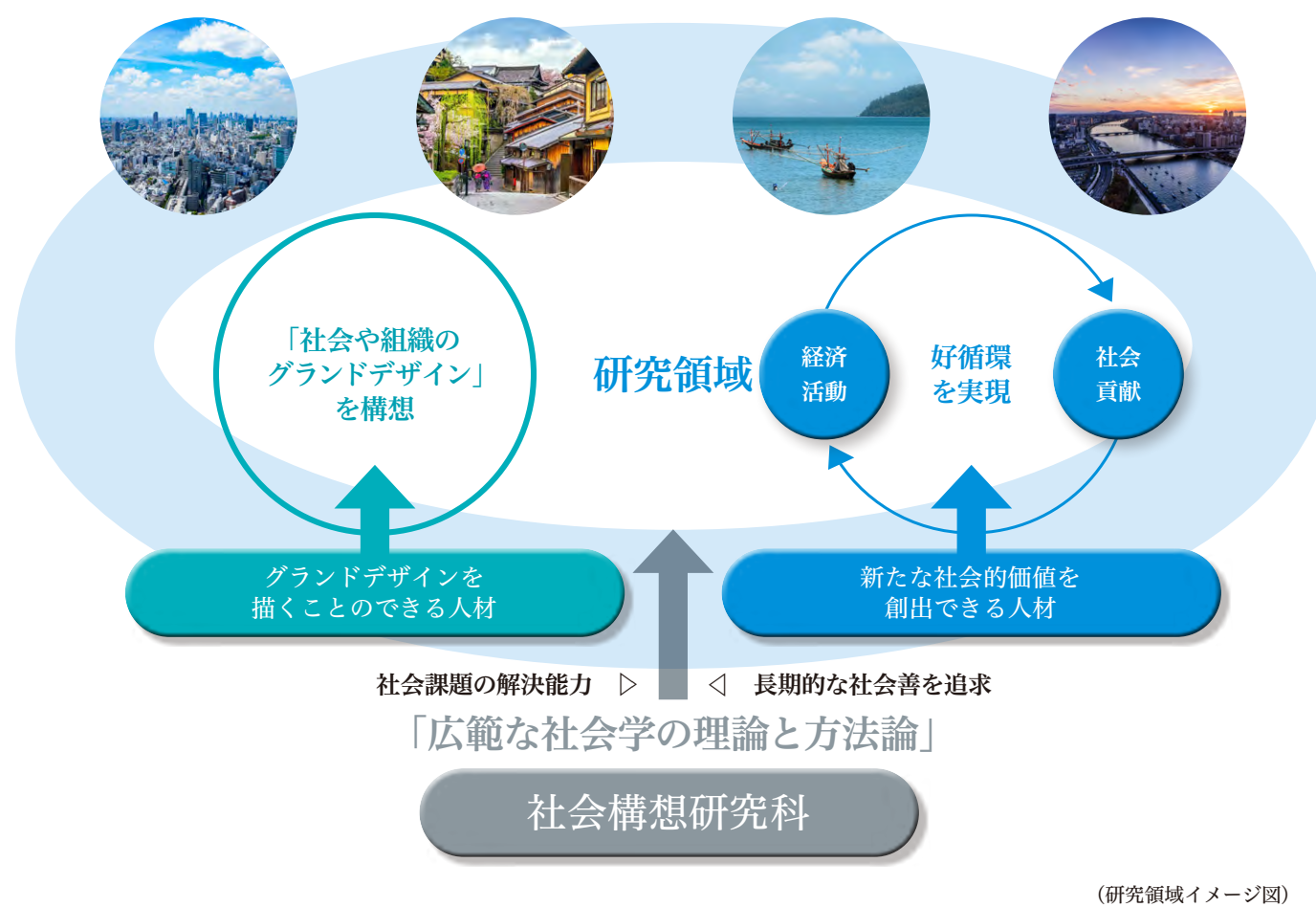
新たな社会的価値を創出する学び・研究体制

対象者 政治家、経営者、自治体職員、社会起業家、ソーシャルイノベーター等

社会や組織のグランドデザインを描くために必要な知識を体系的に修得するとともに、それを実現するための具体的な方法論を実践的に身につけます。また、理論的視座から社会動向と社会課題の本質を見定め、経済活動を通じて課題解決を図るための思想と技術を修得します。

研究領域

社会構想研究科の目的は、社会の諸側面を分析するための深淵な学識を身につけ、社会課題の解決を図るための卓越した能力を培うことで、長期的な視野から社会善を追求し、その実現のために社会や組織のグランドデザインを描くことのできる人材や、新たな社会的価値を創出できる人材の養成にあります。そうした人材の育成に取り組む本研究科が中心となる学問分野に据えるのは「社会学分野」です。地域社会、グローバル社会、社会的起業といった本研究科の対象とするテーマやそれらが置かれる環境について、広範な社会学の理論と方法論を用いて思考を深めることは、経験や感覚に頼らず「社会や組織のグランドデザイン」を構想することや、社会的起業により経済活動と社会貢献の好循環を実現することの基盤となることが期待されます。



(研究領域イメージ図)

(政治コース・自治体コース) 研究・構想する人材育成を目指す

カリキュラム特徴

本研究科では、社会構想分野の基本的な概念と前提知識を身につけるとともに、社会動向への感受性を養う「基礎科目」、同分野の学術や実践に関する基礎的な知識を修得する「専門基礎科目」、同分野の核となる専門知識や技能を学ぶ「専門科目」、調査研究に基づき社会構想を実践的に探究する「社会構想探究科目」の4区分を設け、それぞれの科目を配置します。

なかでも「グランドデザイン構想実践」および「社会起業構想実践」では、公共機関・民間企業・社会的企業等との協力関係のもと、当該機関が抱える課題の解決策を立案するための1年間のグループワークを行います。こうした「課題解決型PBL」を通じて、院生はグランドデザインの立案や社会起業の実装に求められる一連の能力を実践的に修得することができます。

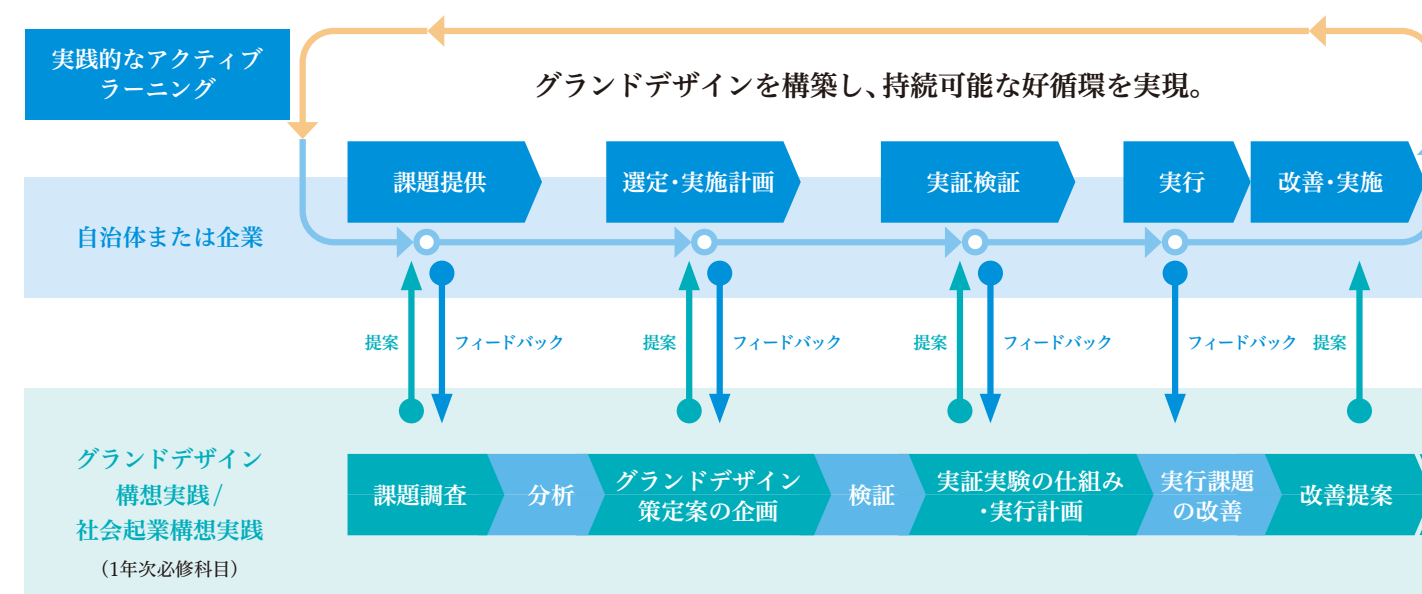


双方向のディスカッション、グループワークなどアクティブ・ラーニングが多く含まれる講義

1年間かけて実証研究

社会構想研究科の特色である「グランドデザイン構想実践」・「社会起業構想実践」の授業では、自治体または組織の具体的な社会課題解決に1年かけて取り組みます。そこで得た知見も踏まえて、2年次には個々人の課題意識に基づき「社会構想研究」を進めていきます。

課題の現地調査にはじまり、分析、課題解決企画の提案から実証実験まで、産官学・産学連携しながら社会構想を体現し、独創的な発想とグランドデザインをリアルに研究していきます。



2年間を支える体制



- 1 多様な業種・業界・年代のグランドデザインに携わる人材とのネットワークが築けます。修了後も同窓会組織を通じて継続的な学習環境を得られます。
- 2 すべての授業がハイフレックス形式(対面授業とオンラインの同時配信)に対応しており、全国から受講可能です。録画視聴による欠席時のフォロー体制も整備されています。
- 3 テクニックにとどまらない「本質を捉えた未来志向の社会科学的思考の戦略を立案・実行するための能力」を身につけるためのカリキュラムです。最新のテーマや「数年後に重要になるテーマ」を学ぶことができます。
- 4 調査と理論に基づいて課題を構造化し、構想を具体化するための「社会構想報告書」を作成します。年間の演習のほかさまざまな授業をつうじて調査や理論実践のための方法論や思考法を学びます。

2024年4月 社会構想研究科 院生募集

社会構想研究科 募集概要

対象 政治家、経営者、自治体職員、社会起業家、ソーシャルイノベーター等

学 位：社会構想修士(専門職)
修 業 年 限：2年間
授 業 日：平日夜間、土曜日

入 学 時 期：毎年4月(2024年4月より)
入 学 定 員：25名
学 費：入学金10万円(初年度のみ)、授業料160万円(単年)



詳細はこちらより
ご覧いただけます

リスクリング最前線 理論と実践を

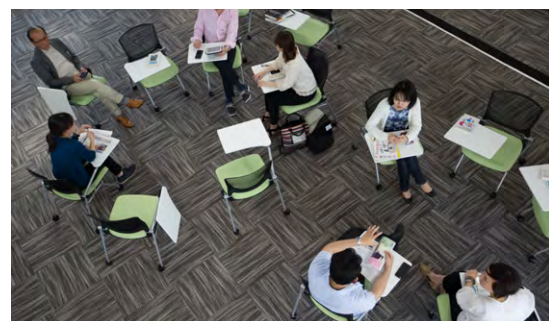


コミュニケーションデザイン研究科

～社会と組織と人をつなぐ広報・コミュニケーションのプロフェッショナルへ～

2017年に開学以来、「**理念にもとづく広報**」を担うプロフェッショナルを養成するコミュニケーションデザイン研究科では、これまで約150名の修了生を輩出し、多方面で修了生が活躍しています。

本研究科では、個別具体的なテクニックだけを学ぶのではなく、本質的な議論を通じた長期的に役立つ学びの提供を旨としています。それぞれの授業においても、「**理論と実践を架橋する**」教育課程の実現を目的として、最先端の理論や事例を扱う座学のみならず、ディスカッションやワークショップといったアクティブラーニングを取り入れるなど、実践的な能力を涵養する取り組みが行われています。



企業派遣元インタビュー

TOSHIBA



株式会社東芝
コーポレートコミュニケーション部
グローバル企画・業務室 室長
上田 誠氏

VUCAの時代こそ羅針盤的に状況を整理し、全体を束ね、動かせる人材の育成を目指して

派遣の背景としては、経営・事業環境の予測の難しい中でも羅針盤的に状況を整理し、やるべきことを組み立て、コミュニケーション活動全体を束ねて動かしていける人材を育成したいと考えたためです。体系的に専門性を高め、コミュニケーション業務の基盤となるような学びをしてほしいと考えました。学んだ知識と現場の状況をうまく組み合わせ、部門全体の成果を最大化する人材として活躍してくれています。特にコミュニケーションの仕事というのは、引き出しを多く持つ必要があります。今後は専門部署のみならず各部門、部署や関係会社においてもこうした知見を共有していきながら、さまざまなステークホルダーがいる中で、経営幹部から従業員一人ひとりまでが企業や事業について熱く語っていけるような環境を理想に、まい進したいと思っています。

入学した社員の声



井栗 大輔さん (5期生)
株式会社東芝
コーポレートコミュニケーション部

益々変化していく時流やビジネス形態、企業が担う社会課題への取り組みに対して、広報活動も含めた、より適切なコーポレートコミュニケーションを理解し、実践していく必要があると思い、広報の基礎から理論知を身につけるべく、入学を決めました。所属ゼミでは「B2B企業が持つブランド力が実際の営業活動にどのような影響を及ぼしているのか」について研究し、多くの専門書や社内調査、先生との日々の議論を経て、改めて自身が携わっている業務が、持続可能な企業活動にとっていかに重要であるかを再認識しました。今後は、より高い視座を持ちながら、企業としてあるべきコミュニケーションの形を模索していければと思います。

修了生の研究実装

#シティプロモーション



我孫子市 企画総務部
秘書広報課
あびこの魅力発信室 室長
深田 和彦氏(1期生)

第3回JAA チャレンジアワード オーディエンス賞受賞

「シティプロモーションの新しい形

～我孫子市×民間企業との関東圏 PR コラボレーションの取り組みについて～

深田さんは我孫子市 企画総務部秘書広報課あびこの魅力発信室・室長としてご活躍されており、本学では、関東圏におけるシティプロモーションの取り組みの実態調査について研究されました。

(ファイナリストのプレゼンテーションでは、修士論文の「関東圏自治体シティプロモーションの実態調査結果」についてもご紹介。)

他分野における現役ゲスト講師を招聘

科目名: コミュニケーションデザイン概論



他業界の現役広報担当者、経営者をお招きし、講義を実施。写真は鹿島建設 広報室長 田辺氏による講義。

2024年4月 コミュニケーションデザイン研究科 院生募集

コミュニケーションデザイン研究科 募集要項

対象 広報、宣伝、マーケティング担当、経営企画部門、人事部門等

学 位: コミュニケーションデザイン修士 (専門職)

入学時期: 毎年4月・9月

入学定員: 30名(4月・9月合計)

修業年限: 2年間

学 費: 入学金20万円(初年度のみ)、授業料140万円(単年)

授 業 日: 平日夜間、土曜日

2年間合計300万円(国の助成制度で個人は最大112万円助成)



詳細はこちらより
ご覧いただけます

研究して活かす社会人

実務教育研究科

～実務教育のプロフェッショナルへ～

2021年に本学2つ目の研究科として開設した実務教育研究科は、多様な領域において社会人の培ってきた実務経験を体系化・普及・伝達する実務家教員を養成する日本初の研究科です。本研究科は、40科目目の特色ある授業科目によって、知の体系化と教育への展開について理論と実践の両面を学ぶとともに、院生自らが教育・人材育成の課題についてひとつのテーマを定め、**社会への具体的な「実装」のあり方を専門職学位論文**としてまとめることを、目標としています。



企業派遣元インタビュー

Design your future 想はせてごらん 自分の実現 麻生専門学校グループ



学校法人麻生塾
教育本部 教育推進部 部長
秋本 泰行氏

オーナーシップ人材の育成を目指して

大学院に人材派遣をすることの成果の一つは、人脈の構築にあると思います。先生方だけでなく大学院生同士、全国の第一線の現場で活躍する方々と出会えることが派遣された本人にとっても非常に有意義なのではないかと思えます。今後期待していることとしては、現場からボトムアップでシステムを新たに構築していく姿勢です。大学院で学んだことをブラッシュアップして、ぜひ学内で展開し、根付かせてもらいたいです。専門性に固執するだけではなく、培ってきた専門性を基軸に、主体性と積極性を持って問題にアプローチする、オーナーシップを持って課題に取り組んでほしいと考えています。

入学者の声



岡田 広一郎さん (2期生)
学校法人麻生塾 法人本部
業務推進部 業務推進グループ

現在、学校法人にて、法務・リスクマネジメント業務を担当しています。学校法人の活動は、教育・就職に関わる本来の事業に加えて、それに付随する各種の取り組み等、多岐に渡ります。業務に当たり参考となっているのが、大学院で学んだ「省察の実践」の考え方です。「省察の実践」とは、専門職が直面する様々な問題・状況を、自己の経験を踏まえて認識・解釈し、その解決のための枠組みを実践の中で設定するという「試行錯誤的なプロセス」のことです。今後、学校法人を取り巻く情勢は不確実性を増していくと予想されます。立ち現れる状況の理解、解決方法の模索・発見に、大学院の授業を活かしていきます。

先端教育研究所

地域活性化のブリッジ人材を養成 地域プロジェクトマネージャー養成課程

本養成課程では、地域活性化などのプロジェクトを計画・運営する際に、様々な利害関係者の架け橋となり、プロジェクトの全体をマネジメントできる「ブリッジ人材」の育成を目的としています。2021年に開講した本養成課程はこれまで約80名の修了生が誕生しました。

本養成課程で、地方自治体の仕組みや考え方、行政と民間の違い、地域住民と外部人材の発想・考え方の違い、都市圏と地方圏の性質などを学び、豊富な事例をもとにした実践的なスキルやノウハウを習得した修了生が各地で活躍し始めています。

【修了生の活躍】

千葉県長生郡白子町の地域プロジェクトマネージャーに着任

町の魅力や特性を活かしたブランディング、観光の振興、DMOの設立・運営、町の観光地再興に資することを観光協会、商工会、民間企業や地域と関係を構築し、相互に連携して地域の活性化を図り、また、民間企業とのコラボレーションにより住民サービスの向上や地域産業の活性化を目的とした業務を実施。

(白子町役場HP参照)

芹澤 豊さん(1期生)

第5期 地域プロジェクトマネージャー養成課程 院生 募集中

開講期間: 2023年11月～2024年3月
原則 週1日2コマ×20週
(全40講)

定 員: 50名

受講会場: 【対面】
社会構想大学院大学
【オンライン】
Microsoft Teamsを用いたオンライン

受講料: 350,000円(非課税)

詳細は下記より
ご確認ください。
<https://www.socialdesign.ac.jp/lpmlp/>



2024年4月 実務教育研究科 院生募集

実務教育研究科 募集要項

対象 人事責任者、社員教育・研究責任者、担当者、高いノウハウ経験のある社員

学 位: 実務教育学修士(専門職)

入学時期: 毎年4月

修業年限: 2年間

入学定員: 30名

授 業 日: 平日夜間、土曜日

学 費: 入学金10万円(初年度のみ)、授業料110万円(単年)

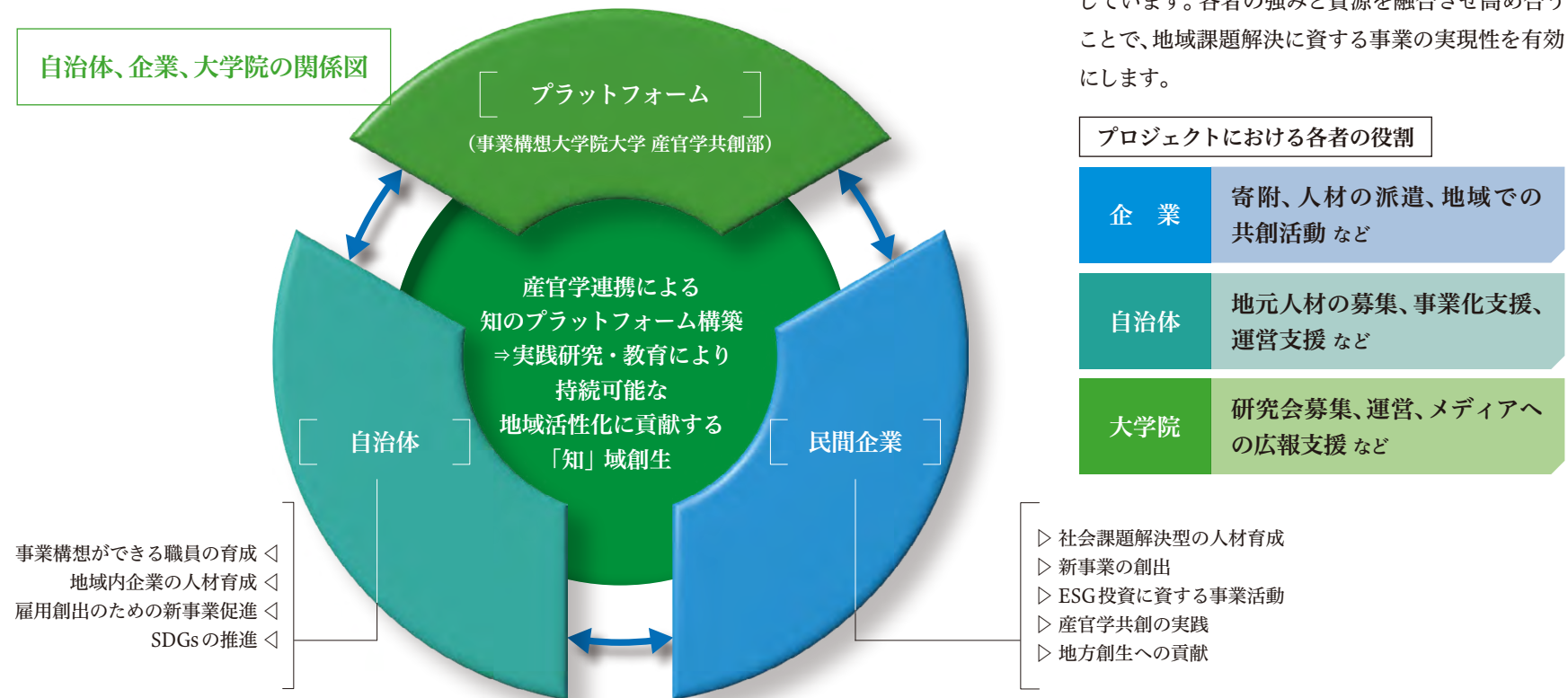


詳細はこちらより
ご覧いただけます

地域に事業を創出する

事業構想大学院大学は、高等教育機関として地域における共創・連携の核を担い、「知」の探索とイノベーション創出を通じて持続可能な地域の発展に貢献します。

企業版ふるさと納税を活用したプロジェクト研究 連携による社会課題解決型事業モデルを構築

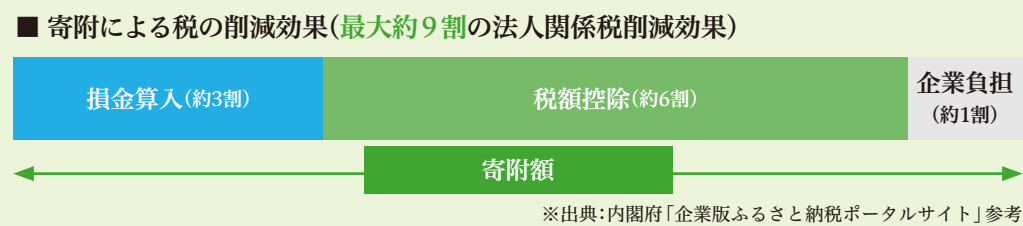


企業版ふるさと納税を活用した事業構想研究会をはじめ、各地で産官学連携によるプロジェクトを推進しています。各者の強みと資源を融合させ高め合うことで、地域課題解決に資する事業の実現性を有効にします。

プロジェクトにおける各者の役割	
企業	寄附、人材の派遣、地域での共創活動など
自治体	地元人材の募集、事業化支援、運営支援など
大学院	研究会募集、運営、メディアへの広報支援など

企業版ふるさと納税(地方創生応援税制)

地方自治体(道府県・市町村)による地方創生のプロジェクト(当該自治体の地域再生計画上の事業として内閣府に認定されたもの)に対し寄附した企業が、税制優遇措置を受ける仕組み(令和6年度まで)。



※出典:内閣府「企業版ふるさと納税ポータルサイト」参考

2023年度 包括連携協定実績

現在10地域以上で、地域人材育成及び新事業創出を目的に、官学または産官学の包括連携協定を締結しています。連携協定の具体的な取組として、企業版ふるさと納税を活用したプロジェクト研究を実施するケースもあります。

現在、協定に基づく研究を実施している地域

岡崎市、小諸市、下関市、茅野市、新潟市、南相馬市、山形市 (五十音順)

(2023/8/31時点)



共創研究と人材育成

福島県南相馬市 地域資源を活かした事業を構想する研究会

復興と、新たな価値創造に向けた施策が進められる南相馬市で、地域経済の活性化と課題解決を目的にプロジェクト研究を実施しています。令和4年度は多様な業種業界から14名の研究員が参画し、南相馬鹿島サーブリエリア(SA)周辺の資源活用を核とする事業構想計画書を策定しました。2023年5月からは令和5年度の研究会がスタートしています。



令和4年度「南相馬市プロジェクト研究」最終発表会

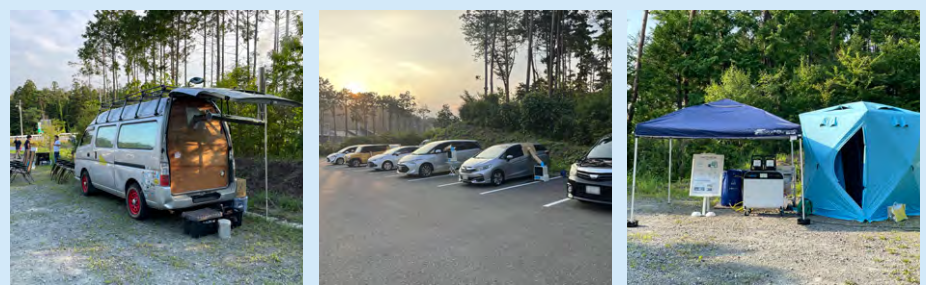
■南相馬市サイクルーツリズム事業構想 小高ワーカーズベース・野口福太郎	■アグリノ! グルメプロジェクト テレビュー福島・石川竜太
■おにぎりキッチンカープロジェクト 南相馬市役所・野村謙治	■体験を活用した農業産地形成構想 ふくしま未来農業協同組合・田部知洋
■和〜Nagomi〜グランピング構想 リクルート・加藤史也	■浜通りローカルメディア構想 Qumt・小波津龍平
■次代を担う子どものための次世代ロボット アー 福島県相双地方振興局・吉成真人	■SAで乾杯休憩! ノンアル屋台村構想 トラストバンク・大久保諒
■Aguri Stay KASHIMA byMORIGURASHI 東急リゾート&ステイ・中條健一	■ファーマーズマーケット併設サンドイッチ 専門店構想 野馬道の里・小川有哉
■アートな屋外バスケットコート Kashima Street Court構想 南相馬市役所・佐藤美紗紀	■お寺のロケーションを利用したカフェ事業 構想 石川建設工業・武山剛
■野馬追 防災×車中泊キャンプ NEXCO東日本いわき管理事務所・村山莉菜	■SA直結SPA構想 鹿島商工会・江袋大輔

研究員の構想一覧

研究会修了生の構想実践

「野馬追 防災×車中泊キャンプ」試行実施

「相馬野馬追祭」開催時の宿泊場所不足の解消と、東日本大震災を経験した南相馬市発の車中泊体験を目的とした事業構想です。研究会修了生 村山莉菜さん(NEXCO東日本いわき管理事務所)の構想を形にしたもので、市の協力を得て、南相馬市プロジェクト研究等実装トライアル実行委員会として試行実施されました。(実施日:2023年7月29日、30日)



※南相馬市と事業構想大学院大学は、南相馬市の地域経済の活性化を目的に「地方創生及び人材育成の推進に係る包括連携協定」を締結しています。

多様な主体の共創だからこそできる価値

地域メディアとの共創 長崎新価値創出プロジェクト研究

共催



「地域貢献」を企業理念、フィロソフィーとする長崎放送との共催で長崎県長崎市と第1期プロジェクト研究を開講。参加する長崎県および地元企業間での産官学連携をますます深め、所属企業、ひいては長崎の発展に貢献する新たな価値が研究会から生まれることに期待し、継続的な取り組みを視野に進めていきます。

企業の声

長崎放送株式会社
代表取締役社長 東 晋氏



長崎県は今、西九州新幹線の開業や、MICE 施設の設置など、100年に一度と言われる大きな変革期を迎えています。長崎放送は創業70周年の節目に社屋を移転し、企業理念である「地域貢献」の実践として、新たな情報発信拠点、賑わいの創出に取り組んでいます。持続可能な地域社会を見据えると、人材育成は最重要項目の一つです。「地域の担い手育成」と「長崎での新たな価値創出」を目的に、共催という形でプロジェクトに参画しました。



第1回研究会(会場:長崎放送 新社屋「NBCビル」内)

金融機関との共創 地域展開を視野に人財育成を推進

人的資本経営の取組強化と地域・お客さまへの提供価値の最大化に向けて、山梨中央銀行では、自社行員を対象とした「新事業構想プロジェクト研究」を実施。行内での人材育成に取り組む中、地域共創型エコシステムの土台づくりとして、地域内外の企業、自治体等と連携した「山梨地域未来共創プロジェクト研究」の開催も視野に検討を進めています。

一社型プロジェクト研究を実施



共創、連携に関するお問い合わせ先

法人窓口
株式会社 先端教育事業
東京・大阪・名古屋・福岡・仙台
TEL. 03-6278-9031

WEB問合せはこちらから▶



事業構想研究所

最先端テーマに取り組む研究会

事業構想研究所は、新事業開発を目的とした教育・研究機関です。常時50プロジェクト以上の研究会を実施するほか、特に先進的な領域での事業構想研究に力をいれています。

一社型プロジェクト研究

自社の幹部候補、新規事業を牽引する人材の育成プログラム

参画企業の声



昨今社会課題が複雑化・高度化しており、課題解決するためには、金融の枠にとらわれない発想が求められます。そこで、**金融の枠を超えた事業のアイデアを生み出す過程を学び、事業構想としてまとめ上げる実践的な力を身につける必要がある**と考え、本研究への参画を決めました。

単に事業構想の知識や手法を学ぶだけでなく、実務として事業をされている教授と壁打ちしながら個人構想を作りあげること、本当に使える事業構想力を身につけることが出来ました。受講者にはここでの学びを最大限活かし、会社を牽引する存在となることを期待しています。



当社グループでは、グループを取り巻く事業環境が劇的に変化をするなか、今後も持続的な成長を続けるため、長期経営ビジョン「2040年ビジョン」において、ビジネスモデルのトランスフォーメーションを通じた収益源の多様化を目指しています。このトランスフォーメーションの実現のため、**事業の管理に長けた人財はもとより、新たな事業を構想できる人財の育成・確保の必要性**が高まっています。

本プログラムは、正に事業構想力を鍛えることに主眼を置いたカリキュラムとなっています。参加者は、豪華な講師陣による講義に大いに刺激を受けつつ、時には苦しみながらも、1年間のプログラムを通じて各人の事業構想・計画を作り上げてくれました。

共同研究会

全国の研究員が構想を共有する場

「共同研究会」は、組織・研究会の枠を超えて、研究員・研究修了生、教員と意見交換を行い、共創するための合同研究会です。全国のプロジェク研究の研究員との交流、また修了後の構想の発表・ディスカッションの機会となっています。



7月26日に実施した第7回共同研究会。全体プレゼンの後、発表者ごとに分科会開催。



<研究員の成果>

研究員の板垣雄太郎さん(日揮グローバル)が、経済産業省とジェトロが主催する次世代イノベーター育成プログラムに参加し、上位者としてDemo Day(最終成果報告会)でピッチプレゼンに登壇。自社の経営資源を活かしたアフリカ・モザンビークでの事業構想を発表し、見事「最優秀賞」を受賞しました。

イノベーションの切り口

事業構想風土醸成プロジェクト研究

経営企画、新規事業、人事部門(社内事務局)を対象とした「社員が新事業に挑戦する風土を醸成する」研究会。自社社員タイプを分類し、タイプごとの挑戦心着火施策を計画します。11月より第2期を開講。研究員を募集します。



会社の風土醸成を切り口に新事業創出を目指します。

日本の再生医療のあり方を検討する研究会

日本の再生医療は、iPS細胞分野では世界トップレベルであり、日本の国際競争力や国民の健康寿命延伸に貢献できるなど大きな期待がかかります。一方で、今後の社会のあるべき姿を議論する中で、課題も顕在化しています。

産官学それぞれの視点を明確にした上で連携し、今後の社会の一翼を担う構想を考えていくため、オープンイノベーションの場として「再生医療で描く日本の未来研究会」を発足しました。日本における再生医療の健全な発展に貢献することを目的に、課題やあるべき姿を議論し提言としてとりまとめ、世論に発信していきます。研究会には、政策/再生医療/医療経済などに精通する専門家の先生方にご参画いただいています。



常任委員の先生方
 ●参議院議員 古川俊治氏
 ●一般社団法人日本再生医療学会 理事長 岡野栄之氏
 ●株式会社日本総合研究所 理事長 翁百合氏
 ●慶應義塾大学大学院 経営管理研究科 教授 後藤励氏
 ●一般社団法人再生医療イノベーションフォーラム 会長 志鷹義嗣氏



厚生労働省、経済産業省、内閣府からオブザーバーとして多数参加を受けています。

プロジェクト研究概要

形式：テーマ型/1社型
 目的：新規事業、既存事業の再構築、地域活性などの構想・構想計画構築
 期間：原則1年間

定員：10~15名(参加者にはプロジェクト研究員資格を付与)
 主担当教員：事業経験豊富な実務家教員
 ゲスト講師：多分野のゲスト講師
 研究会：定例研究会 1回4時間、隔週年24回開催
 他に授業科目「事業構想事例研究」年50回、共同研究会(年6回)、個別相談、大学院施設、オンラインデータサービス利用
 参加費：年120万円(消費税非課税) ※企業派遣の場合、最大1人当たり100万円助成(諸条件あります)

大学院出版部による情報発信

人と地域、教育と産業をつなぐメディア

大学院出版部は、「月刊事業構想」「月刊先端教育」を核とする情報発信を通じて、実効性を高める知恵の共有から持続可能な社会を後押しします。

地域構想の最前線

「月刊事業構想」の地域特集では、地域構想に挑むトップ、経済を牽引する地域の主要企業経営者、個性が光る事業家、起業家を取材しています。

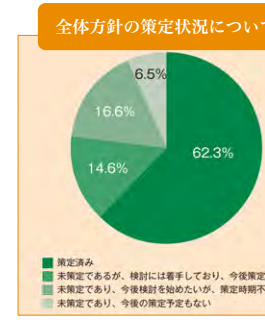
都道府県知事インタビュー



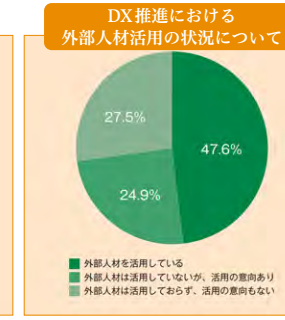
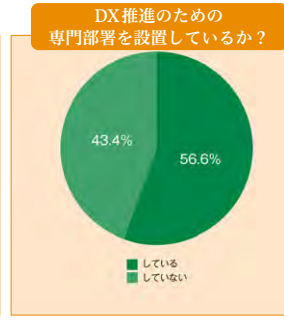
復興に挑戦する姿こそ、福島が強み 内堀雅雄 福島県知事 (2023年9月号)
 希望に満ちた持続可能な首都東京 小池百合子 東京都知事 (2023年8月号)
 100歳まで人生を楽しめる田園都市へ 池田豊人 香川県知事 (2023年7月号)
 県政150年を機に、新たな千葉の時代へ 熊谷俊人 千葉県知事 (2023年6月号)
 山口県の「新たな未来」に向けて 村岡嗣政 山口県知事 (2023年5月号)

月刊事業構想×NTTコミュニケーションズ 共同調査

全国都道府県・市区町村の首長を対象に自治体DXに関するアンケートを実施しました。3回目となる今回は、デジタル田園都市国家構想に関するDX施策を詳細に調査しています。



自治体DX全国首長アンケート/ デジタル田園都市構想に基づく自治体の注力分野が明らかに



■調査サマリー

- DXに関する全体方針の策定状況に関しては、8割近くが策定済みもしくは策定予定。
- DX推進の専門部署を設置している自治体は56.6%と前回調査時よりも増加。未設置自治体の多くは予算や人員、人材不足に課題を抱えている。
- デジタル田園都市構想に関する取組では、行政DXの推進に注力する自治体が多い一方で、医療・交通・産業振興などの分野は道半ば。(アンケート結果、分析の詳細は「月刊事業構想」2023年9月号に掲載)

企業活性のヒント

各誌特集では、いま注目のテーマにおける最先端の知見と事例を紹介します。



メディア概要

発行：毎月1日発行
 定価：1,300円(税込)/月刊事業構想 1,620円(税込)/月刊先端教育
 発行部数：50,000部(各誌/毎月)
 販売方法：全国書店および定期購読、WEB直販
 Facebook、メルマガ等でも情報を配信

事業構想オンライン

先端教育オンライン



定期購読のご案内

雑誌配送+オンライン
 月刊事業構想
 月刊先端教育

3つの特典
 雑誌の無料配送
 バックナンバー読み放題
 メルマガ購読

初月無料